

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2021年8月3日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、先進国を中心としたワクチン接種の普及及び大規模な金融・財政政策によって、一部地域は景気回復傾向となった一方、観光・サービス業を中心とする企業業績悪化、信用コスト増大などには引き続き注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、貴金属、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

物件費の増加に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 4,928 億円 (+1,435 億円 / +41.1%)

- ・ 貴金属の価格上昇及び取引増加、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 564 億円 (+174 億円 / +44.9%)

- ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益
- ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益

当期純利益(当社株主帰属) 169 億円 (+145 億円 / +610.1%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見通し

当期純利益(当社株主帰属) 530 億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当(予定)

中間配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

期末配当 : 1株当たり 7 円 00 銭

2021年6月18日開催の定時株主総会において、2021年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)が決議されました。当該株式併合後の発行済株式数で換算した場合、期末配当(予想)は35円となります。

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		22/3期 c	進捗率 a/c
収益	4,928	3,493	1,435	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +450 化学セグメント +421 自動車セグメント +337		
売上総利益	564	390	174	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント +56 化学セグメント +54 金属・資源・リサイクルセグメント +26	2,200	26%
販売費及び一般管理費						
人件費	-237	-234	-3			
物件費	-131	-112	-19			
減価償却費及び償却費	-45	-43	-2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-5 (-418)	1 (-388)	-6 (-30)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	0	0	0			
固定資産減損損失	0	0	0			
関係会社整理益	1	22	-21	→ ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理損	-1	0	-1			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	11 (11)	-6 (16)	17 (-5)			(40)
金融収益・費用						
受取利息	14	12	2			
支払利息 (金利収支)	-26 (-12)	-32 (-20)	6 (8)			
受取配当金	12	11	1			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (0)	0 (-9)	0 (9)			
持分法による投資損益	75	17	58	鉄鋼事業会社の増益	260	
税引前利益	232	26	206		700	33%
法人所得税費用	-52	1	-53		-140	
当期純利益	180	27	153		560	32%
当期純利益の帰属；						
当社株主	169	24	145		530	32%
非支配持分	11	3	8		30	
基礎的収益力(※1)	226	9	217		660	

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	21/6末 残高 d	21/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,810	11,954	856	
現金及び現金同等物	2,825	2,876	-51	
定期預金	86	101	-15	
営業債権及びその他の債権	6,834	6,362	472	小麦、鉄鉱石の増加
棚卸資産	2,385	1,879	506	航空機、販売用不動産の増加
その他	680	736	-56	
非流動資産	11,684	11,047	637	
有形固定資産	1,927	1,913	14	
リース資産(使用権資産)	704	728	-24	
のれん	675	672	3	
無形資産	619	615	4	
投資不動産	116	116	0	
持分法投資及びその他の投資	6,254	5,908	346	新規取得、持分法投資損益の積み上げに伴う増加
その他	1,389	1,095	294	航空機関連取引による増加
資産合計	24,494	23,001	1,493	
流動負債	8,093	7,348	745	
営業債務及びその他の債務	5,208	4,760	448	小麦、鉄鉱石の増加
リース負債	166	168	-2	
社債及び借入金	1,852	1,586	266	新規調達による増加
その他	867	834	33	
非流動負債	9,603	9,108	495	
リース負債	578	605	-27	
社債及び借入金	7,995	7,497	498	新規調達による増加
退職給付に係る負債	219	219	0	
その他	811	787	24	
負債合計	17,696	16,456	1,240	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,469	1,468	1	
自己株式	-215	-159	-56	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	969	778	191	為替、株価の変動による増加
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	2,626 (6,452)	2,500 (6,190)	126 (262)	当期純利益(+169)、配当支払(-60)
非支配持分	346	355	-9	
資本合計	6,798	6,545	253	
負債及び資本合計	24,494	23,001	1,493	
GROSS有利子負債(※4)	9,847	9,083	+764	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておられません。
NET有利子負債(※4)	6,936	6,106	+830	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.08倍	0.99倍	+0.09倍	
自己資本比率(※5)	26.3%	26.9%	-0.6%	
流動比率	158.3%	162.7%	-4.4%	
長期調達比率	81.2%	82.5%	-1.3%	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b
当期純利益	180	27	153
その他の包括利益	196	16	180
当期包括利益合計	376	43	333
当期包括利益の帰属；			
当社株主	365	32	333
非支配持分	11	11	0

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	-188	157	-345	棚卸資産の増加などによる支出
投資活動によるCF	-425	29	-454	航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリーCF合計)	(-613)	(186)	(-799)	
財務活動によるCF	561	95	466	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	266	109	157	
基礎的CF(※3)	-111	-35	-76	

2022年3月期 第1四半期（2021年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年8月3日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	21/6期 実績	20/6期 実績	増減	22/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	4,928	3,493	+ 1,435	-	-
売上総利益	564	390	+ 174	2,200	26%
販管費	▲ 418	▲ 388	▲ 30	▲ 1,780	-
その他の収益・費用	11	16	▲ 5	40	-
金融収益・費用	0	▲ 9	+ 9	▲ 20	-
持分法による投資損益	75	17	+ 58	260	-
税引前利益	232	26	+ 206	700	33%
当期純利益 (内訳)	180	27	+ 153	560	32%
当社株主帰属 非支配持分	169	24	+ 145	530	32%
	11	3	+ 8	30	
基礎的収益力(※1)	226	9	+ 217	660	-
包括利益(当社株主帰属)	365	32	+ 333		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況(売上総利益)

	21/6期	20/6期	増減	22/3期 見通し
自動車	100	44	+56	430
航空産業・ 交通 プロジェクト	27	21	+6	170
インフラ・ ヘルスケア	42	36	+6	200
金属・資源・ リサイクル	55	29	+26	200
化学	131	77	+54	460
生活産業・ アグリビジネス	89	76	+13	280
リテール・ コンシューマー サービス	73	63	+10	300
その他 (※4)	47	44	+3	160
連結 合計	564	390	+174	2,200

セグメントの状況(当期純利益(当社株主帰属))

	21/6期	20/6期	増減	前年同期比増減要因	22/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 21/3期 実績
自動車	11	▲ 18	+29	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	50	半導体不足の影響を注視するも、概ね見通し通り	11
航空産業・ 交通 プロジェクト	1	▲ 3	+4	船舶市況の回復等により増益	45	下期における航空関連の収益貢献を見込む	18
インフラ・ ヘルスケア	8	22	▲ 14	前年同期の発電事業の資産入替の反動により減益	75	ヘルスケア関連事業や国内外発電事業に加え、4QでのLNG事業からの収益積み上げを見込む	82
金属・資源・ リサイクル	60	▲ 20	+80	鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益	120	石炭市況が期初市況前提を上回って推移するも、現時点では見通しを据え置く	▲ 18
化学	40	0	+40	メタノール市況下落からの回復及び合成樹脂の取引増加等により増益	105	概ね見通し通りを見込むも、新型コロナウイルス感染症に伴う東南アジアでの事業影響を注視	58
生活産業・ アグリビジネス	30	21	+9	海外肥料事業での販売数量増加等により増益	50	上期における海外肥料事業の収益貢献を見込み、概ね見通し通り	46
リテール・ コンシューマー サービス	6	1	+5	食品関連事業会社の販売増加等により増益	50	食品関連での堅調な推移を見込む	49
その他 (※4)	13	21	▲ 8		35		24
連結 合計	169	24	+145		530		270

連結 合計	564	390	+174	2,200	169	24	+145	530	270
----------	-----	-----	------	-------	-----	----	------	-----	-----

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計 実績	21/6期 実績	22/3期 見通し	中計2023 3か年累計見通し
基礎的営業CF	2,190	266	700~750	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲111	▲650~▲750	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲613	▲1,400	-

(補足)
21/6末において、現預金2,825億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び18億米ドル(10.2億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~6月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$119.0/t	US\$127.5/t	US\$139.1/t	US\$216.0/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$54.4/t	US\$80.0/t	US\$109.0/t	US\$159.2/t
原油(Brent)	US\$33.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$69.1/bbl	US\$74.7/bbl
為替(*2)	¥107.4/US\$	¥108.0/US\$	¥109.8/US\$	¥109.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

(単位：億円)

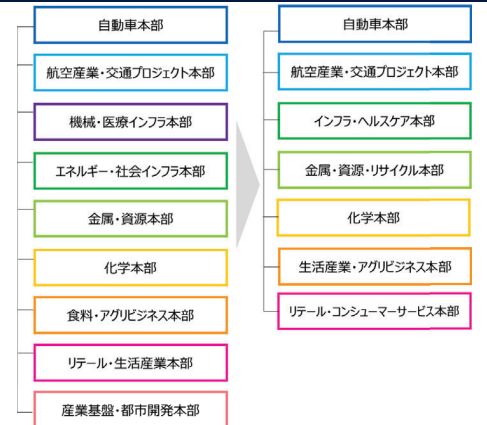
財政状態

	21/6末	21/3末	増減	22/3末 見通し
総資産	24,494	23,001	+ 1,493	24,500
自己資本(※2)	6,452	6,190	+ 262	6,400
自己資本比率	26.3%	26.9%	▲0.6%	26.1%
ネット有利負債(※3)	6,936	6,106	+ 830	7,800
ネットDER(倍)	1.08	0.99	+ 0.09	1.2
リスクアセット	4,000	3,900	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

機構改革(2021年4月1日付)



(※4) 2021年4月1日に機械関連の子会社である、双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。